

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。

新着情報では・・・



情報ごとに内容を表すタグを付け、情報の
視認性・検索性を向上させました。

企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などを説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式へ
の投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実
施いたしております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単位
(100株)以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザイン
QUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付
を予定しております。是非ともお役立ていただきますよう、お願
い申し上げます。



環境にやさしく 人にやさしく

住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。

皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<http://www.ochiholdings.co.jp/>

すべてのステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。被災地の復興と被災された方々が一日も早く平穏な生活を取り戻されることを心よりお祈り申し上げます。また、当社グループの社員や施設・建物には大きな被害がなかったことをご報告申し上げます。今後とも皆様方の変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

OCHI グループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

QUESTION

1

当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

ANSWER

1

住宅取得マインドが回復傾向の中、着実に増収増益を確保しました。

当期の住宅関連業界におきましては、個人の住宅取得に向かう消費マインドに回復の兆しが見え始め、**新設住宅着工戸数は前期比 4.6% 増**の 92 万戸となりました。一方、当社グループの主なターゲットである戸建住宅については、消費税増税の反動減があった前期から 2.1% 増と緩やかな増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは新築の戸建住宅を主体として、リフォームやリノベーション需要の取り込み、高齢者等への配慮住宅やゼロエネルギー住宅の提案促進、非住宅分野での営業強化に努めてまいりました。また、越智産業（株）による（株）新建の統合、M&A による坂口建材（株）の子会社化など、グループ経営の効率化・営業基盤の強化にも取り組んでまいりました。さらには**アイランドシティ（福岡市東区）に「福岡センター」を新設**し、事業拠点・物流拠点の集約による業務の効率化、顧客サービスの向上にも努めてまいりました。

これらの結果、当期の主な連結業績は売上高 845 億 25 百万円（前期比 1.3% 増）、営業利益 14 億 68 百万円（同 4.0% 増）、経常利益 15 億 94 百万円（同 1.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 11 億 53 百万円（同 4.1% 増）となりました。

QUESTION

2

事業セグメント別の状況ではいかがでしたでしょうか。

ANSWER

2

建材事業が売上微減となったものの、総じて堅調に推移しました。

主力の**建材事業**では、販売店や工務店へのサポート体制強化とともに、主要営業エリアでの「アイラブホームフェア」開催による新規・リフォーム需要の掘り起こし、また前述の物流拠点の新設等をはじめとするグループ業務効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、九州地区での産業用太陽光パネルの需要落ち込みなどもあり、売上高は 648 億 32 百万円（前期比 1.2% 減）となりました。営業利益は売上総利益率が向上し、11 億 41 百万円（同 2.2% 増）となりました。

加工事業では、戸建住宅だけでなく、高齢者向け介護施設等の非住宅分野の受注獲得に向けた営業展開に加え、木材を加工して現場でその部材の組み立てまで行なう建築工事業の強化にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は 110 億 74 百万円（同 2.6% 増）、営業利益は 6 億 41 百万円（同 8.0% 増）となりました。

生活事業では、家庭用品や住設関連商品の販売が堅調に推移し、暖冬で一時伸び悩んだ暖房機器の販売も期末に向けて回復いたしました。その結果、売上高は 64 億 26 百万円（同 1.3% 増）、営業利益は 28 百万円（同 93.3% 増）となりました。

その他 事業内容は主として店舗建設および介護関連事業であり、売上高は 25 億 13 百万円、営業利益は 23 百万円となりました。

QUESTION

3

株主還元の状況について教えてください。

ANSWER

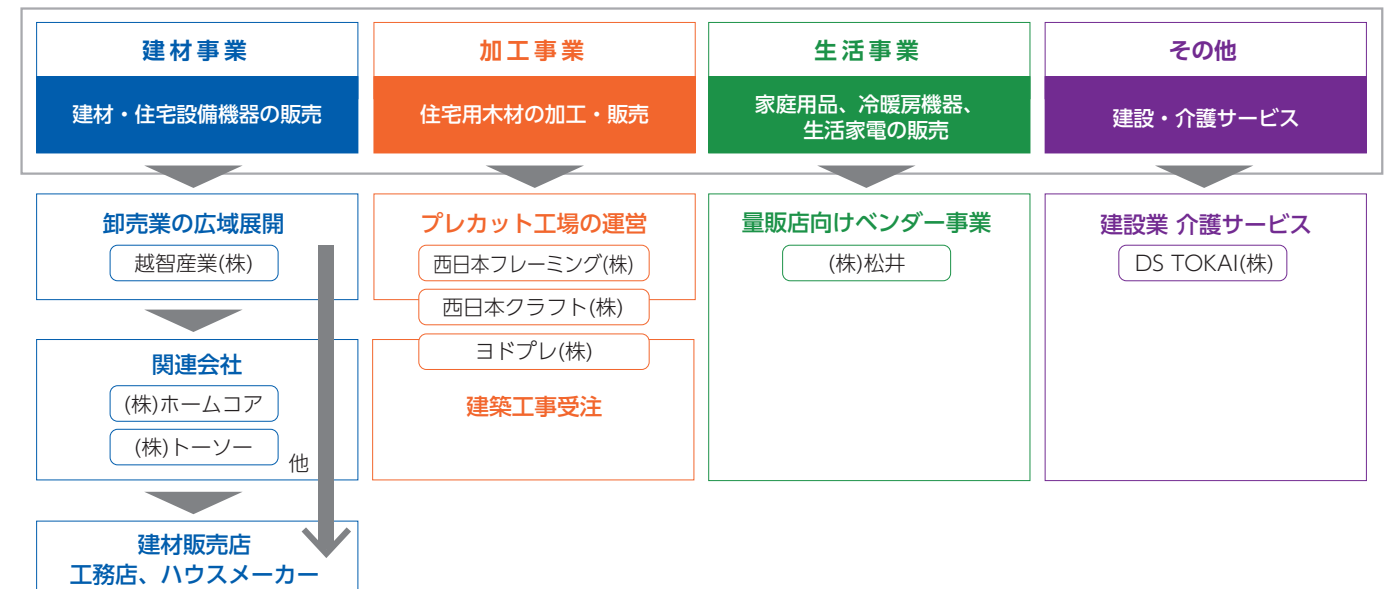
3

年間配当金は前期よりも 1 円増配の 1 株当たり 15 円とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、15% 程度を下限とし、30% 以上を目指すものとしております。

この基本方針に基づき、**当期の期末配当金は、普通配当 5 円と記念配当 3 円（越智産業（株）創業 60 周年記念配当）を合わせて、1 株当たり 8 円とさせていただきます**。この結果、年間配当金は中間配当金 7 円と合計しますと、前期よりも 1 円増配の 1 株当たり 15 円となります。なお平成 29 年 3 月期の配当金につきましては、1 株当たり中間配当金 9 円、期末配当金 9 円の合計 18 円を予定しております。

● 事業セグメント



QUESTION

4

今後の見通しなど、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

ANSWER

4

住生活のトータルサプライヤーとしてのさらなる飛躍を目指し、新中計の着実な遂行に努めてまいります。

今後の住宅関連業界におきましては、新築やリフォームの分野での省エネルギー住宅に関する優遇措置など各種の国策が打ち出されており、その効果が期待されます。このような状況の中で当社グループは、省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売を強化するとともに、既存事業のシナジー向上に引き続き注力してまいります。また、営業部門・管理部門の双方で効率化を推進する一方、新しい事業分野への進出なども検討し、グループ企業としての収益基盤を強化してまいります。これらの取り組みを通じ、平成 29 年 3 月期の連結業績見通しとしては、売上高 889 億円（前期比 5.2% 増）、営業利益 17 億 90 百万円（同 21.9% 増）、経常利益 19 億円（同 19.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 12 億円（同 4.1% 増）を見込んでおります。

平成 28 年 4 月からはいよいよ、**平成 31 年 3 月期を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画がスタート**いたしました（詳細は P3 ～ P4 をご参照願います）。この新中計のもと、当社グループは経営理念である「住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。」のさらに力強い実践と具現化に努め、住生活に関する幅広い分野へ事業を展開する「住生活のトータルサプライヤー」としての成長を目指してまいります。今後とも OCHI ホールディングスグループを何卒よろしく願い申し上げます。

このたび当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。

中期経営計画 基本方針

当社グループは、「住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。」との経営理念のもと、住生活に関する幅広い分野へ事業を展開する「住生活のトータルサプライヤー」を目指しております。

本中期経営計画におきましては、将来的な新設住宅着工戸数の減少に備えて、営業部門、管理部門の双方で効率化を推進する一方、M&Aや新規営業施策により成長を維持するものいたします。また、持株会社である当社によるグループ会社に対するガバナンスを強化いたします。

●事業セグメント別戦略の概要

建材事業



ビルダーやホームセンター等の販売チャネルの強化、工事部門の強化、リフォーム市場の攻略等により、売上総利益率を向上させます。併せて、物流センターの展開等の効率化や経費削減を行ない、収益体質を強化します。

●主な個別施策

- 省エネ住宅、性能向上リフォーム、高齢者配慮住宅等に関する提案の標準化
- 企画住宅の開発・販売
- EC等、販売チャネルの多様化

加工事業



職人不足の状況は今後も続き、高齢者向け介護施設、事務所等の木造非住宅市場も拡大すると予想されることから、現場でのプレカット材の組立工事の受注、非住宅分野の強化、プレカット材以外の建材・住設機器の販売等により収益力を高めます。

●主な個別施策

- 木造非住宅物件の受注
- 建て方工事・元請け工事の受注
- 設計業務の収益化

生活事業・その他



生活事業におきましては、取引先毎の採算管理の徹底や工事部門の強化等により収益力を回復させます。その他事業におきましては、介護サービスのノウハウを蓄積するとともに、建設業の営業力・収益力を向上させます。

●主な個別施策

- リフォーム事業の強化
- エネルギー関連・設備関連の工事力強化
- 介護サービスの強化

「中期経営計画」における主な経営指標の推移

<外部環境予測>

住宅市場は、新築住宅への依存から中古住宅の流通が徐々に増加し、木造非住宅分野の市場形成が進むものと思われます。また、職人の高齢化から人手不足も一層顕現化するものと予測されます。

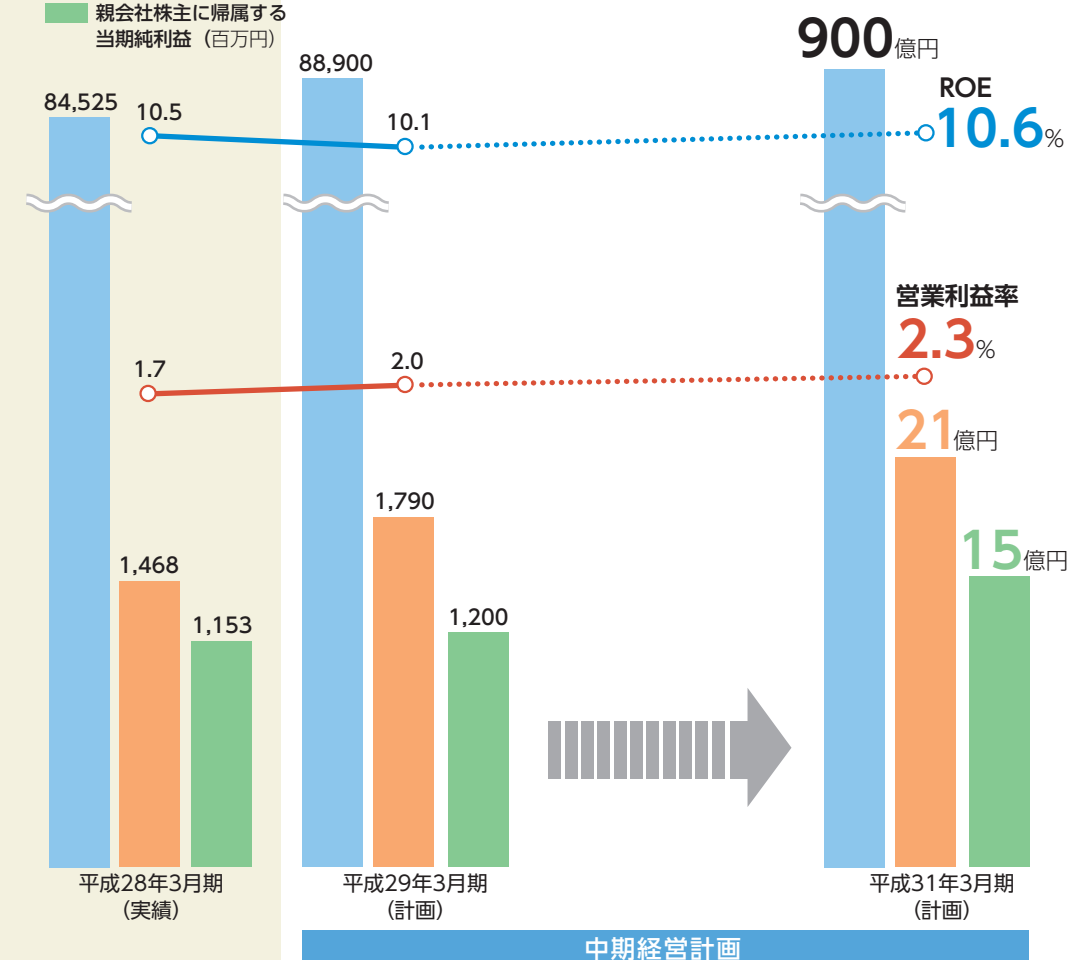
人口の減少や住宅の性能の向上により建て替えサイクルが長期化することなどから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移するものと予測されます。

新設住宅着工戸数

住宅の長寿命化に伴ないリフォーム市場の拡大が期待されますが、当面、年間6兆円規模でほぼ横ばいに推移するものと予測されます。

中古住宅・リフォーム市場

連結売上高 (百万円)
営業利益 (百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



建材事業＜物流拠点の新設＞

福岡市東区のアイランドシティに、新たに物流施設「福岡センター」を建設しました。
事業拠点・物流拠点の集約により、業務効率化と顧客サービスの一層の充実を図ってまいります。

アイランドシティは、博多港の港湾機能強化を目的とし、国、福岡市、博多港開発（株）を事業体とし、平成6年から埋め立てが始まった全体面積401ヘクタールのモデル都市で、全体の97%が竣工済みです。

みなとづくりエリア（港湾物流関連用地）とまちづくりエリア（住宅および公共施設用地）で構成され、当福岡センターは、みなとづくりエリアに立地します。

福岡センターには、越智産業（株）の「特販営業所」と「福岡営業所」が移転し、平成27年12月より営業を開始しています。

福岡センターの概要

住 所	福岡市東区みなと香椎3丁目2番3号
敷地面積	10,000㎡
延床面積	703㎡（事務所） 4,761㎡（倉庫）
竣 工	平成27年11月
投 資 額	約15億円



福岡センター

全天候型の荷捌き場

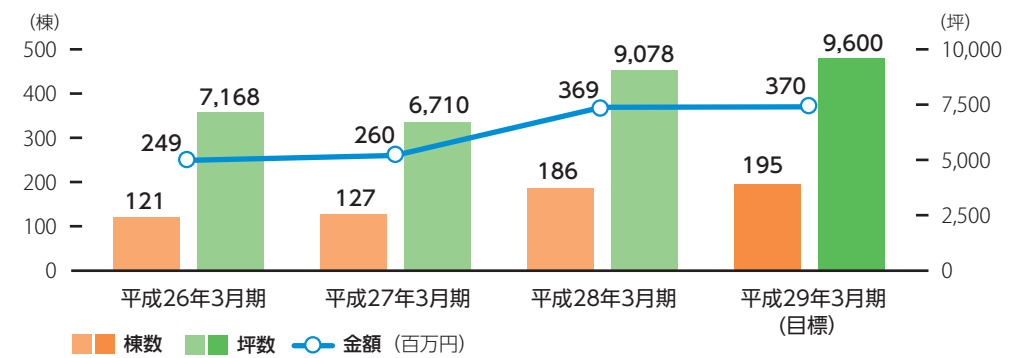
加工事業＜特殊加工機の導入と M&A＞

木構造の学校、幼稚園、高齢者施設、集会場等の非住宅（大型）物件の需要取り込みを目的とし、特殊加工機を導入しました。

木造非住宅物件の市場は、公共建築物等木材利用促進法の施行や建築基準法の改正など行政の後押しもあり、今後、着実に上伸することが期待されます。

平成27年9月、西日本クラフト（株）にて非住宅物件に対応した特殊加工機を導入し、非住宅市場への取り組みを強化しております。

木造非住宅物件の実績推移



特殊加工機



構造材

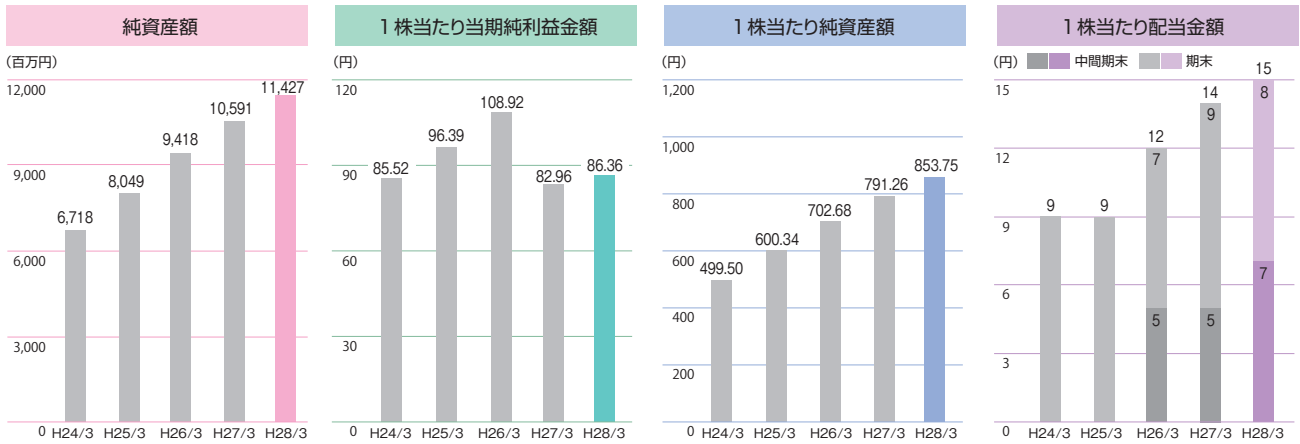
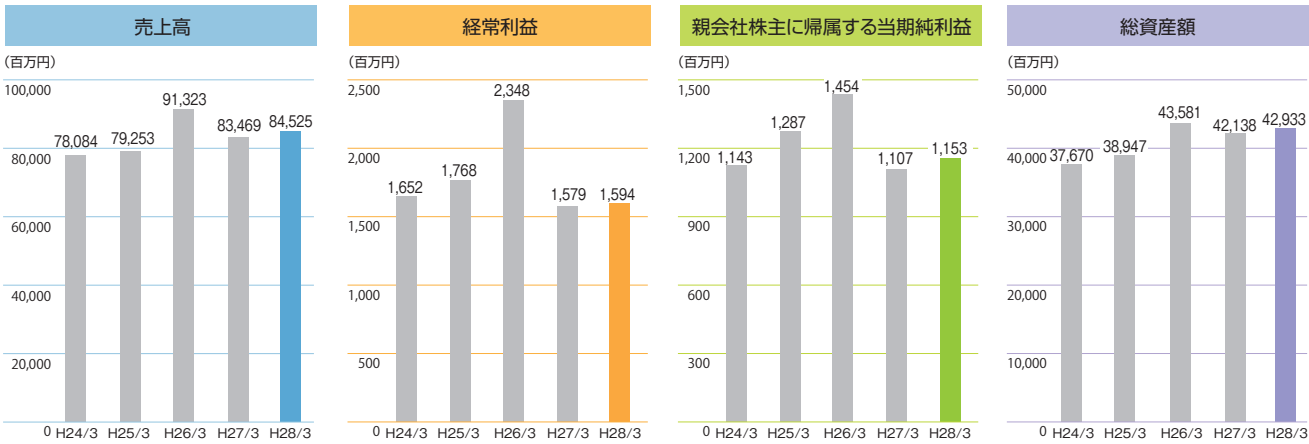
平成28年5月、M&Aにより広島県を営業基盤とする（株）西日本プレカットセンターを子会社とし、生産能力の増強と事業エリアの拡大を図りました。

（株）西日本プレカットセンターの概要

商 号	株式会社西日本プレカットセンター
資 本 金	1,000万円
所 在 地	広島県尾道市高須町4772-1
事業内容	木材の加工・販売業
設 立	1993年11月8日
売 上	年商13億円



連結財務諸表



〈注〉平成23年12月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、平成24年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成 27 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 28 年 3 月 31 日現在
(資産の部)		
流動資産	27,179	27,766
現金及び預金	4,449	5,286
受取手形及び売掛金	18,686	17,675
電子記録債権	434	1,008
商品	2,702	2,398
未成工事支出金	427	509
繰延税金資産	185	222
その他	349	714
貸倒引当金	△ 54	△ 48
固定資産	14,958	15,166
有形固定資産	10,183	10,099
建物及び構築物（純額）	2,532	2,748
機械装置及び運搬具（純額）	415	648
土地	7,094	6,602
リース資産（純額）	93	55
建設仮勘定	8	2
その他（純額）	38	40
無形固定資産	314	269
のれん	94	90
リース資産	16	10
その他	203	168
投資その他の資産	4,460	4,797
投資有価証券	1,414	1,279
繰延税金資産	92	91
退職給付に係る資産	45	66
差入保証金	769	807
投資不動産（純額）	2,084	2,515
その他	78	38
貸倒引当金	△ 23	△ 1
資産合計	42,138	42,933

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

科 目	前 期 平成 27 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 28 年 3 月 31 日現在
(負債の部)		
流動負債	27,509	27,267
支払手形及び買掛金	13,372	12,608
電子記録債務	9,776	10,786
短期借入金	2,420	2,043
リース債務	46	43
未払法人税等	235	344
未払消費税等	248	144
賞与引当金	339	409
その他	1,069	888
固定負債	4,037	4,237
社債	100	100
長期借入金	2,497	2,678
リース債務	70	27
繰延税金負債	736	819
役員退職慰労引当金	214	219
退職給付に係る負債	100	91
その他	317	300
負債合計	31,546	31,505
(純資産の部)		
株主資本	10,170	11,109
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	8,935	9,874
自己株式	△ 78	△ 78
その他の包括利益累計額	394	289
その他の有価証券評価差額金	422	349
退職給付に係る調整累計額	△ 28	△ 60
非支配株主持分	26	28
純資産合計	10,591	11,427
負債純資産合計	42,138	42,933

● 連結損益計算書（要約）

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで	当 期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで
売上高	83,469	84,525
売上原価	74,088	74,771
売上総利益	9,381	9,754
販売費及び一般管理費	7,969	8,286
営業利益	1,411	1,468
営業外収益	492	444
営業外費用	324	318
経常利益	1,579	1,594
特別利益	97	534
特別損失	2	298
税金等調整前当期純利益	1,673	1,830
法人税、住民税及び事業税	432	566
法人税等調整額	131	109
当期純利益	1,109	1,154
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	1,153

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当 期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成 27 年 4 月 1 日残高	400	913	8,935	△ 78	10,170	422	△ 28	394	26	10,591
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 213	—	△ 213	—	—	—	—	△ 213
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,153	—	1,153	—	—	—	—	1,153
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 73	△ 31	△ 104	1	△ 103
連結会計年度中の変動額合計	—	—	939	△ 0	939	△ 73	△ 31	△ 104	1	836
平成 28 年 3 月 31 日残高	400	913	9,874	△ 78	11,109	349	△ 60	289	28	11,427

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

●会社概要

(平成28年3月31日現在)

商号	OCHI ホールディングス株式会社
本社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設立年月日	平成22年10月1日
事業の内容	次の事業を営む会社の支配・管理 建材、住宅設備機器の販売 家庭用金物、日用品雑貨の販売 木材の加工製造販売
資本金	4億円
グループ従業員数	965名

●役員

(平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取締役	奥野 正寛
取締役	越智 通信	取締役	松田 美幸
取締役	萩尾 一寿	取締役	江藤 洋
取締役	高橋 靖則	取締役	松岡 祐作
取締役	酒匂 利夫	常勤監査役	石倉 正行
取締役	古川 和広	監査役	関 正秀
取締役	種子田俊郎	監査役	吉田 泰彦
取締役	土生 清文	監査役	久留 和夫

（注）取締役の奥野正寛、松田美幸、江藤洋、松岡祐作の各氏は、社外取締役であります。
（注）監査役の石倉正行、吉田泰彦、久留和夫の各氏は、社外監査役であります。

●沿革

(平成28年6月28日現在)

昭和30年 5月 木材および合板などの建築材料の転売を目的として、福岡市で越智商店を創業

昭和33年10月 (株)越智商店設立

昭和45年 6月 越智産業(株)に商号変更

平成 8年 2月 福岡証券取引所に上場(写真①)

平成14年12月 西日本フレーミング(株)を子会社化し、加工事業へ進出

平成20年 8月 北海道の(株)松井を子会社化し、生活事業へ進出

平成22年10月 越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場

平成25年11月 東証2部上場

平成26年11月 東証1部へ市場変更(写真②)

平成26年12月 DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出

●会社概要

(平成28年6月28日現在)

建材事業	
越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 Tel 092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 Tel 093-551-1881
(株)トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 Tel 096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 Tel 099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 Tel 0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 Tel 0952-24-9141
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 Tel 082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒515番地49 Tel 0948-24-8302
西日本クラフト(株)	佐賀県三養基郡上峰町大字堤3971番地12 Tel 0952-53-1894
ヨドブレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 Tel 0790-49-1511
(株)西日本プレカットセンター	広島県尾道市高須町4772番地1 Tel 0848-20-3346

生活事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 Tel 011-898-1251
-------	---

その他

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 Tel 0574-63-5551
-------------	-------------------------------------



おかげさまでOCHIグループは昨年創業60周年を迎えました。この60年で時代は大きく変わりましたが、私たちOCHIグループは「積極・誠実・堅実」の行動理念に込められた創業の想いを受け継ぎ、これからもさらなる成長に向けて進んでまいります。



●IRカレンダー

第1四半期	4月 5月 6月	決算発表 株主総会・事業報告書発送
第2四半期	7月 8月 9月	第1四半期決算発表 第2四半期末 中間配当基準日
第3四半期	10月 11月 12月	第2四半期決算発表
第4四半期	1月 2月 3月	第3四半期決算発表 決算期末 期末配当基準日

●株式の状況

(平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式総数 13,351,361株
(自己株式259,609株を除く)

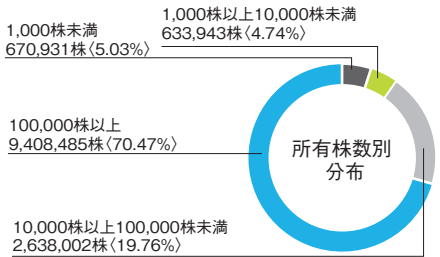
株主数 4,934名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,780	20.8
越智通広	1,371	10.3
オチワークサービス(株)	1,105	8.3
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.1
三井住商建材(株)	342	2.6
吉野石膏(株)	300	2.2

（注）持株比率については、自己株式（259,609株）を控除して算出しております。

●所有株数別分布状況

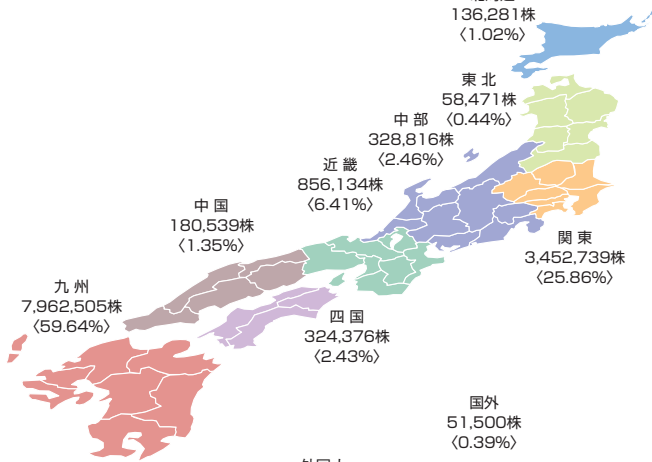


●株主メモ

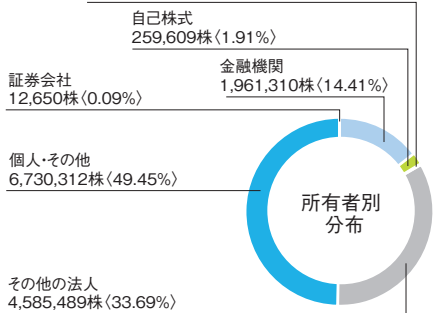
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所	

●地域別分布状況



●所有者別分布状況



(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページ URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。